

<用語説明>

(記号・英数字、五十音順)

A

AI

Artificial Intelligence (アーティフィシャルインテリジェンス) の略で、人工知能のこと。^{※1}

ASP

Application Service Provider の略。業務用のアプリケーションをインターネット等のネットワークを利用して提供する形態、または提供事業者のこと。アプリケーションのインストールやサーバーの管理は ASP 事業者がおこなうため、利用者は Web ブラウザ等を用いてアプリケーションを利用するのみとなる。

B

BPR

Business Process Reengineering の略。企業や組織における戦略や目標を実現するために、業務フロー、内容、ルールについて情報システムとともに抜本的に見直しを図ること。

BCP

Business Continuity Plan の略。組織が災害等で大きな被害を蒙った際、限られた環境の下で重要業務を継続することにより、組織の使命を果たし、組織の存続を可能にするための仕組み。地方公共団体等では「業務継続計画」、一般企業では「事業継続計画」などと呼称されている。

C

CIO

Chief Information Officer の略。企業の経営戦略を実現するための IT 戦略を企画・立案し、それを実行する最高意思決定者。

CISO

Chief Information Security Officer の略。情報セキュリティ対策を組織的に推進するための情報セキュリティ戦略を企画・立案し、それを実行する最高意思決定者。

CSIRT

Computer Security Incident Response Team の略。コンピュータセキュリティにかかるインシデントに対処するための組織の総称。^{※2}

D

DRサイト

Disaster Recovery の略。災害発生等によりメインサイトが使用できない場合に切り替えて業務継続が可能となるサイト。

I

ICT

Information and Communication Technology の略。情報(Information)および通信(Communication)に関連する技術・産業・設備・サービスなどの総称。

IT ガバナンス

企業や自治体などが組織内における情報システムの導入や運用を組織的に管理する仕組み。

L

LGWAN

Local Government Wide Area Network の略。総合行政ネットワークとして、地方自治体間を相互接続し、行政や情報共有の活性化を目的としたネットワーク。中央省庁のネットワークである霞ヶ関 WAN とも相互接続を行っており、国と地方自治体間の情報交換としても利用されている。

O

OTP

One Time Password の略。コンピュータなどへアクセスするために発行される、一度限り有効なパスワードのこと。

OTP トークン

OTP を発行する小型装置。

R

RPA

Robotic Process Automation の略。これまで人間のみが対応可能と想定されていた作業、もしくはより高度な作業を人間に代わって実施できるルールエンジンや AI、機械学習等を含む認知技術を活用した業務を代行・代替する取り組み。^{※3}

S

SE

System Engineer の略。システムの設計、開発、運用・保守をおこなう技術者のこと。

SSO

Single Sign-On の略。シングルサインオンのこと。

い

インシデント

ICT の分野では特に、情報管理やシステム運用において保安上の脅威となる現象や事案(セキュリティインシデント)のこと。

インターフェース

二つのものの間で相互の情報の受け渡しをおこなうもの、またはその規格のこと。主なインターフェースとしては、ハードウェアでは周辺機器との接続部分のコネクタ形状や電気信号等があり、ソフトウェアではプログラム同士の呼び出し手続きや仕様がインターフェースとなる。

お

オープンデータ

公共データであり、活用のため機械での判読に適したデータで、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータのこと。人手を多くかけずにデータの二次利用が可能となる。^{※1}

オープンデータ・バイ・デザイン

公共データについて、オープンデータを前提として情報システムや業務プロセス全体の企画、整備及び運用を行うこと。^{※4}

か

外部記憶媒体

USB メモリ、外付けハードディスク、DVD 等、パソコン本体以外の場所にデータを保存するための媒体。

顔認証

生体認証の1つの手法。顔の特徴を読み取り、個人を特定しパソコンへログインを行う認証方法。

仮想化技術

1台の物理的なハードウェアの中に、複数の仮想的なハードウェアを作り出すための技術。一般的にはサーバーの仮想化が普及しており、1台のサーバー上に複数のサーバーを構築し、それぞれで OS を稼働させ複数のシステムを運用することを可能にしている。

官民データ

電磁的記録に記録された情報であって、国若しくは地方公共団体又は独立行政法人若しくはその他の事業者により、その事務又は事業の遂行にあたり、管理され、利用され、又は提供されるもの。^{※5}

き

行政事務系ネットワーク

内部事務を取扱い、LGWAN に接続可能な庁内ネットワークのこと。

共通基盤

各システムで共通して利用するミドルウェアやインフラなどを統合化した情報システム基盤。

共通端末

庁内において職員が日常業務で利用する PC。

く

クラウド

クラウドコンピューティングの略。従来は組織内のコンピュータやサーバーで管理・利用していたソフトウェアやデータなどを、インターネットなどのネットワークを介して外部から必要な時にサービス形式で利用する方式。

グループウェア

企業や組織において、情報共有やコミュニケーションツールとして用いられるソフトウェア製品のこと。一般的には、電子メールやスケジュール、掲示板といった情報共有機能を保有しており、各ベンダから多数の製品が販売されている。

こ

個人番号

住民票コードを変換して得られる番号であって、当該住民票コードが記載された住民用に係る者を識別するために指定されるもの。

コンビニ交付

マイナンバーカード(又は住民基本台帳カード)を利用して市区町村が発行する証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書等)が全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末(マルチコピー機)から取得できるサービス。

※6

し

資産管理ソフト

パソコン等の情報システム資産の外部記憶媒体制御、ソフトウェアの種類、バージョン情報などを管理するソフトウェア。

自治体クラウド

近年様々な分野で活用が進んでいるクラウドコンピューティング技術を電子自治体の基盤構築にも活用して、

地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を進めることにより、情報システムに係る経費の削減や住民サービスの向上等を図るもの。^{※7}

シングルサインオン

ユーザがログイン処理によって一度認証を受けると、その認証情報をもとに様々なシステムに対して自動的にログイン処理が実行されるための仕組み。

す

スタンドアロン

サーバーとクライアント等、ネットワークを通じて処理をおこなうシステム形態ではなく、一台のコンピュータ上で処理するシステム形態のこと。

せ

セキュリティインシデント

情報管理やシステム運用に関して保安上の脅威となる現象や事案のこと。具体的には、ウイルス感染や不正アクセス、情報漏えい、迷惑メール送信、サービス拒否攻撃(DoS アタック)などが含まれる。

セキュリティポリシー

企業や組織における情報セキュリティに対する基本的な方針や基準を示した文章のこと。セキュリティポリシーは3つのレベルで構成され、情報セキュリティに対する基本的な考え方を示した基本方針、基本方針に従って遵守すべき基準を示した対策基準、個別の運用方法を明記した実施手順が存在する。

専用端末

奈良県の所有する特定業務を専用に行うコンピュータのこと。

た

第5世代移動通信システム(5G)

3Gや4Gで発展させた「超高速通信」だけではなく、「多数同時接続」、「超低遅延」といった特徴を持ち、あらゆるモノ・人などが繋がるIoT時代の新たなコミュニケーションツールとしての役割を果たす、次世代のネットワーク。^{※8}

第4世代移動通信システム(4G)

「人」と「人」がコミュニケーションを行うためのツールとしての役割を果たす高速通信サービス。^{※8}

団体内統合宛名システム

地方公共団体が業務横断的に宛名、住所、所在地等の情報の保持・管理を行うシステム。

ち

地方公共団体情報システム機構

地方公共団体が共同して運営する組織として、番号制度などの事務並びにシステム運営を地方公共団体に代わって行う組織。

チャット

離れた場所にいる人が、オンラインで、リアルタイムに文字で会話をするしくみ。^{※1}

調達プロセス

情報システムの調達に関して、企画・立案から、調達・契約、設計・開発、保守・運用に至るまでのプロセス。

て

データベース

複数のユーザやアプリケーションによって共有されるデータの集合、保管場所のこと。一般的に最も普及しているのは、データを表形式で表現し互いの関連を保持するリレーショナルデータベースで、他にもネットワークデータベース、オブジェクトデータベース等が存在する。

デジタルデバイド

インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。^{※9}

電子自治体

インターネット等の情報通信技術を行政のあらゆる分野に活用することにより、個人や企業の事務負担の軽減や利便性の向上、行政事務の簡素化・合理化などを図り、効率的・効果的な政府・自治体を実現しようとする取り組み。

な

奈良モデル

「市町村合併に代わる奈良県という地域にふさわしい行政のしくみ」であるとともに、人口減少・少子高齢社会を見据え、「地域の活力の維持・向上や持続可能で効率的な行財政運営をめざす、市町村同士または奈良県と市町村の連携・協働のしくみ」。

に

二要素認証

パソコンへのログオン認証において、利用者個人を特定する際に生体認証とパスワードや OTP トークンとパスワード等、2種類の認証方法を用いること。

(統合)認証基盤

各システムでの認証を統合化した情報システム基盤。シングルサインオンや ID 統合管理などの機能を有するものが多い。

ね

ネットワーク分離

マイナンバーの導入に伴う情報セキュリティ対策強化のため、庁内のネットワークをマイナンバー系、行政系、インターネット系の3つに分離を行うこと

は

ハードウェア統合基盤

各所属で所管している業務システムの物理サーバーを仮想化技術の適用により統合した基盤。

パターンファイル

ウイルス対策ソフトウェア製品において、ウイルスを検索するための照合データのこと。ウイルスは日々新しいものが発見されているため、常に更新をおこなう必要がある。

パッケージ

特定の業種や業務において、汎用的に利用できるように作成された既製ソフトウェア製品のこと。新規で一から開発を行う場合と比較して、短期間での導入が可能であり開発工数も抑えることができる。一般的には、導入する企業や組織に応じて一部カスタマイズを行う事例が多い。

番号制度

マイナンバー制度とも称する。2013年5月に公布されたマイナンバー関連4法案で定められている国民一人一人に付与した一意な番号を活用する制度。

番号利用事務系ネットワーク

マイナンバーを取り扱う業務システムが接続されているインターネットに接続できない庁内のネットワーク。

汎用機

基幹業務システムに用いられる汎用大型コンピュータのこと。構成する部品が全て二重化されている等、信頼性が高い反面、メーカー独自技術であるため運用保守コストが高いという問題がある。

パンデミック

感染症や伝染病が全国的・世界的に大流行すること。

ひ

標的型攻撃

不特定多数を標的とした従来の攻撃とは異なり、近年増加している特定の個人や組織、情報を狙ったサイバー攻撃のこと。

ふ

ファイルサーバー

複数のコンピュータ間で記憶装置内の記憶装置領域を共有し、ネットワーク上でストレージ装置等外部記憶装置を利用可能にするコンピュータ。

へ

ヘルプデスク

企業や組織において、利用者からのコンピュータ操作に対する問い合わせ対応業務をおこなうこと。比較的大きい組織においては、ヘルプデスク窓口を用意して。問い合わせ対応を一元化し効率化を図っている。

も

モバイルワーク

出張等の外出先から閉域接続 SIM 経由で行政ネットに接続できる専用パソコンを用いて業務を行うこと。

や

大和路情報ハイウェイ

国の進める「地域イントラネット基盤施設整備事業」として、2004 年度に構築をおこない、本庁や出先機関、並びに市町村との情報通信基盤のこと。

り

リエゾン

県に災害発生した場合の受援緊急連絡員のこと。国や他の都道府県から支援を受け入れるための連絡員。

リソース

コンピュータではソフトウェアやハードウェアを動作させるのに必要な CPU の処理能力、メモリ容量、ハードディスク容量などのこと。

リモートアクセス

自らに使用権限のある PC に、インターネットなどを介して外部から接続すること。

- ※1 出典:総務省 Web サイト「情報通信白書 for Kids」 <http://www.soumu.go.jp/hakusho-kids/word/> より
- ※2 出典:日本シーサート協議会 Web サイト <https://www.nca.gr.jp/> より
- ※3 出典:日本 RPA 協会 Web サイト <http://rpa-japan.com/> より
- ※4 出典:2017 年 5 月 30 日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 官民データ活用推進戦略会議決定「オープンデータ基本指針」
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/20170530/kihonsisin.pdf> より
- ※5 出典:平成 28 年 12 月 14 日 法律第 103 号 官民データ活用推進基本法 より
- ※6 出典:地方公共団体情報システム機構 コンビニ交付(コンビニエンスストア等での住民票等の交付)情報サイト
https://www.j-lis.go.jp/rdd/card/convinikoufu/cms_93097920214.html より
- ※7 出典:総務省自治体クラウドポータルサイト
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/lg-cloud/ より
- ※8 出典:平成 30 年版 情報通信白書 より
- ※9 出典:政府CIOポータル「地方の官民データ活用推進計画策定の手引 用語集」
https://cio.go.jp/sites/default/files/uploads/documents/yougosyu_2018.pdf より